

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2025年11月5日まで（2005年12月9日設定）	
運用方針	マザーファンド受益証券への投資を通じて、世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券への分散投資を行い、信託財産の成長をめざして運用を行います。実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは原則として行いません。	
主要運用対象	ベビード ファンド	高金利高格付債券マザーファンド受益証券、好配当日本株マザーファンド受益証券およびJリートマザーファンド2005受益証券を主要投資対象とします。各マザーファンド受益証券への資金配分は、信託財産の純資産総額に対して、それぞれ60%、20%、20%を基本投資割合とします。
	好配当日本株 マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	高金利高格付債券 マザーファンド	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
	Jリート マザーファンド 2005	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビード ファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の50%以下とします。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	好配当日本株 マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	高金利高格付債券 マザーファンド	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
	Jリート マザーファンド 2005	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式への投資および外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定しますが、原則として配当等収益等により安定した分配をめざします。ただし、毎年3月・6月・9月・12月の決算時に売買益（評価益を含みます。）がある場合には、配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額から分配を行うことがあります。なお、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）



第196期（決算日：2022年6月6日）
 第197期（決算日：2022年7月5日）
 第198期（決算日：2022年8月5日）
 第199期（決算日：2022年9月5日）
 第200期（決算日：2022年10月5日）
 第201期（決算日：2022年11月7日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）」は、去る11月7日に第201期の決算を行いましたので、法令に基づいて第196期～第201期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 総 額
		分 配 金	騰 落	中 率						
	円	円	%	%	%	%	%	%	百万円	
172期(2020年6月5日)	9,009	15	8.5	19.8	—	57.8	—	19.5	3,957	
173期(2020年7月6日)	8,879	15	△1.3	19.5	—	58.1	—	19.7	3,898	
174期(2020年8月5日)	8,951	15	1.0	19.4	—	58.7	—	19.8	3,914	
175期(2020年9月7日)	9,075	15	1.6	19.9	—	57.3	—	19.4	3,942	
176期(2020年10月5日)	9,009	15	△0.6	19.5	—	56.8	—	19.4	3,884	
177期(2020年11月5日)	8,888	15	△1.2	19.7	—	57.1	—	19.5	3,816	
178期(2020年12月7日)	9,052	15	2.0	20.0	—	56.9	—	19.0	3,859	
179期(2021年1月5日)	9,209	15	1.9	19.7	—	55.1	—	19.7	3,891	
180期(2021年2月5日)	9,387	15	2.1	20.3	—	56.5	—	19.9	3,888	
181期(2021年3月5日)	9,473	15	1.1	20.0	—	56.3	—	19.5	3,887	
182期(2021年4月5日)	9,804	15	3.7	19.7	—	55.8	—	19.9	3,989	
183期(2021年5月6日)	9,832	15	0.4	19.3	—	57.5	—	19.8	3,949	
184期(2021年6月7日)	9,974	15	1.6	19.7	—	56.9	—	20.0	3,978	
185期(2021年7月5日)	9,988	15	0.3	19.7	—	56.7	—	20.1	3,971	
186期(2021年8月5日)	9,904	15	△0.7	19.6	—	57.2	—	19.9	3,912	
187期(2021年9月6日)	9,955	15	0.7	20.2	—	57.3	—	19.5	3,903	
188期(2021年10月5日)	9,700	15	△2.4	19.4	—	58.3	—	19.0	3,775	
189期(2021年11月5日)	9,918	15	2.4	19.5	—	57.4	—	19.4	3,831	
190期(2021年12月6日)	9,568	15	△3.4	19.8	—	57.6	—	19.5	3,674	
191期(2022年1月5日)	9,865	15	3.3	20.3	—	57.6	—	19.3	3,755	
192期(2022年2月7日)	9,502	15	△3.5	20.1	—	57.7	—	19.3	3,602	
193期(2022年3月7日)	9,394	15	△1.0	18.9	—	58.9	—	19.3	3,554	
194期(2022年4月5日)	9,901	15	5.6	19.4	—	57.7	—	19.6	3,739	
195期(2022年5月6日)	9,760	15	△1.3	19.8	—	57.1	—	19.7	3,673	
196期(2022年6月6日)	9,831	15	0.9	19.7	—	57.8	—	19.6	3,684	
197期(2022年7月5日)	9,763	15	△0.5	19.3	—	58.5	—	19.4	3,646	
198期(2022年8月5日)	9,845	15	1.0	19.4	—	58.2	—	19.8	3,665	
199期(2022年9月5日)	9,743	15	△0.9	19.6	—	58.0	—	19.6	3,615	
200期(2022年10月5日)	9,572	15	△1.6	19.8	—	57.6	—	19.5	3,546	
201期(2022年11月7日)	9,662	15	1.1	19.8	—	58.2	—	19.0	3,577	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決 算 期	年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率					
第196期	(期 首) 2022年5月6日	円 9,760	% -	% 19.8	% -	% 57.1	% -	% 19.7
	5月末	9,768	0.1	19.6	-	57.8	-	19.7
	(期 末) 2022年6月6日	9,846	0.9	19.7	-	57.8	-	19.6
第197期	(期 首) 2022年6月6日	9,831	-	19.7	-	57.8	-	19.6
	6月末	9,706	△1.3	19.2	-	58.4	-	19.5
	(期 末) 2022年7月5日	9,778	△0.5	19.3	-	58.5	-	19.4
第198期	(期 首) 2022年7月5日	9,763	-	19.3	-	58.5	-	19.4
	7月末	9,923	1.6	19.2	-	58.4	-	19.7
	(期 末) 2022年8月5日	9,860	1.0	19.4	-	58.2	-	19.8
第199期	(期 首) 2022年8月5日	9,845	-	19.4	-	58.2	-	19.8
	8月末	9,818	△0.3	19.8	-	57.5	-	19.9
	(期 末) 2022年9月5日	9,758	△0.9	19.6	-	58.0	-	19.6
第200期	(期 首) 2022年9月5日	9,743	-	19.6	-	58.0	-	19.6
	9月末	9,446	△3.0	19.3	-	57.8	-	19.6
	(期 末) 2022年10月5日	9,587	△1.6	19.8	-	57.6	-	19.5
第201期	(期 首) 2022年10月5日	9,572	-	19.8	-	57.6	-	19.5
	10月末	9,815	2.5	19.5	-	58.3	-	19.1
	(期 末) 2022年11月7日	9,677	1.1	19.8	-	58.2	-	19.0

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

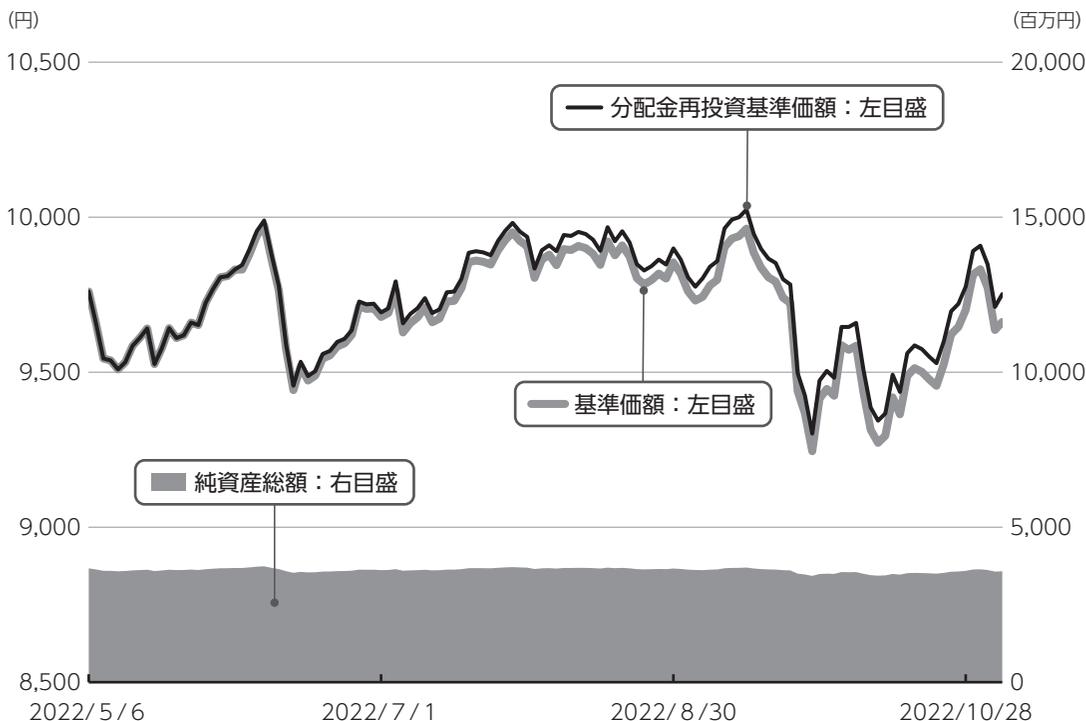
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第196期～第201期：2022年5月7日～2022年11月7日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第196期首	9,760円
第201期末	9,662円
既払分配金	90円
騰落率	-0.1%

（分配金再投資ベース）

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ0.1%（分配金再投資ベース）の下落となりました。

基準価額の主な変動要因**下落要因**

世界的に物価上昇圧力の高まりなどから金融政策が引き締められるなか日銀が金融政策を据え置いたことで、円が米ドルなどの主要通貨に対して下落したことが基準価額にプラスに寄与しました。しかしながら、当ファンド全体では信託報酬などが基準価額にマイナスに影響しました。

基準価額の変動要因の内訳は以下の通りとなりました。

内訳

好配当日本株マザーファンド	0.3%程度
高金利高格付債券マザーファンド	0.6%程度
Jリートマザーファンド2005	△0.2%程度
その他（信託報酬等）	△0.8%程度

第196期～第201期：2022年5月7日～2022年11月7日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

当作成期首から2022年8月中旬にかけては、原油価格の下落を受けて米国においてインフレ懸念が一時的に和らぎ、利上げペース鈍化への期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

8月下旬から当作成期末にかけては、8月の米消費者物価指数（CPI）が市場予想を超える上昇となり、9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）でインフレ抑制に向けた積極的な利上げ姿勢が再度示されたことなどから、国内株式市況は下落しました。

▶ 外国債券市況

長期金利は全ての投資国で上昇しました。

長期金利は、世界的なインフレ圧力などを背景に、米国を中心に複数の国で利上げを含む金融政策の正常化が実施されたことなどから上昇しました。

▶ 為替市況

全ての投資国通貨は対円で上昇しました。

日銀が緩和的な金融政策を維持する一方、投資国では金融政策正常化が実施されたことなどから金利が上昇し、本邦との金利差が拡大したことなどを背景に、全ての投資国通貨は対円で上昇しました。

▶ 国内REIT市況

国内REIT市況は下落しました。

国内の新型コロナウイルスの水際対策緩和や政府の旅行需要喚起策を受けて、経済活動の正常化期待が高まったことなどから一時的に上昇する局面もありましたが、高水準で継続するオフィス・ビル空室率や米国において積極的な利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内においても景気減速が懸念されたことなどを背景に下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）

世界主要国の公社債、わが国の株式、およびわが国の不動産投資信託証券を実質的な主要投資対象とし、分散投資を行うことにより、値上がり益の獲得を目指した運用を行いました。

各マザーファンドへの資産配分は、純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合としています。

好配当日本株マザーファンド	20%
Jリートマザーファンド2005	20%
高金利高格付債券マザーファンド	60%

ファンドの基本投資割合に準じて運用を行いました。

▶ 好配当日本株マザーファンド

株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。

銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。

組入銘柄数は概ね74～78銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当作成期では、

航空機向け炭素繊維の需要回復による業績拡大が見込める東しなど7銘柄を新規に組み入れ、複数の営業拠点において不適切な会計処理の実施が判明した三協フロンテアなど9銘柄を全株売却しました。

▶ 高金利高格付債券マザーファンド 組入比率

当作成期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

組入状況

投資国

当作成期を通じて、米国、カナダ、英国、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国での運用としました。

通貨

相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、英ポンド、ノルウェークローネ、豪ドル、ニュージーランドドル）選定し、その中で金利が相対的に高い通貨に重点配分しました。

金利

残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

▶ Jリートマザーファンド2005

銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。

定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心に行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。

組入銘柄数は50～53銘柄程度で推移させました。

主な売買動向については、水際対策緩和や旅行支援策を通じた業績回復に期待してインヴィンシブル投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの割安度を勘案して日本プライムリアルティ投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第196期 2022年5月7日～ 2022年6月6日	第197期 2022年6月7日～ 2022年7月5日	第198期 2022年7月6日～ 2022年8月5日	第199期 2022年8月6日～ 2022年9月5日	第200期 2022年9月6日～ 2022年10月5日	第201期 2022年10月6日～ 2022年11月7日
当期分配金 （対基準価額比率）	15 (0.152%)	15 (0.153%)	15 (0.152%)	15 (0.154%)	15 (0.156%)	15 (0.155%)
当期の収益	15	11	15	15	15	15
当期の収益以外	－	3	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	946	942	943	943	958	959

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶三菱UFJ 3資産分散ファンド （毎月決算型）

資産配分方針は、基本投資割合を維持します。

▶好配当日本株マザーファンド

今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。

欧米では未だ高水準のインフレが継続しており、金融引き締め長期化とグローバルな景気後退への懸念は根強いとみています。国内においても急速な円安進行がコストアップを助長することが見込まれる中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。

引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り

組む企業などに注目していきたいと考えています。

▶高金利高格付債券マザーファンド

世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。

相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。

ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

▶Jリートマザーファンド2005

REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、高水準（90%以上）を維持する方針です。

配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。

欧米において高水準のインフレが継続しているため、金融引き締め長期化と景気後退への懸念が強まっています。国内においても急速な円安進行がコストアッ

プを助長することが見込まれ、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があります。一方、日銀は長期金利の上昇を抑える姿勢を維持しており、こうした金融緩和策を背景とした国内の低金利環境は当面続くとみられることなどから、国内REIT市況は底堅く推移すると想定しています。

このような市場環境に対する見通しのもと、業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心にを行います。また、収益動向を重視し、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で銘柄選択を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

2022年5月7日～2022年11月7日

1万口当たりの費用明細

項目	第196期～第201期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	59	0.613	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(29)	(0.301)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(27)	(0.279)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.010	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(1)	(0.007)	
（投資信託証券）	(0)	(0.003)	
(c) その他費用	1	0.013	(c) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	61	0.636	

作成期中の平均基準価額は、9,697円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

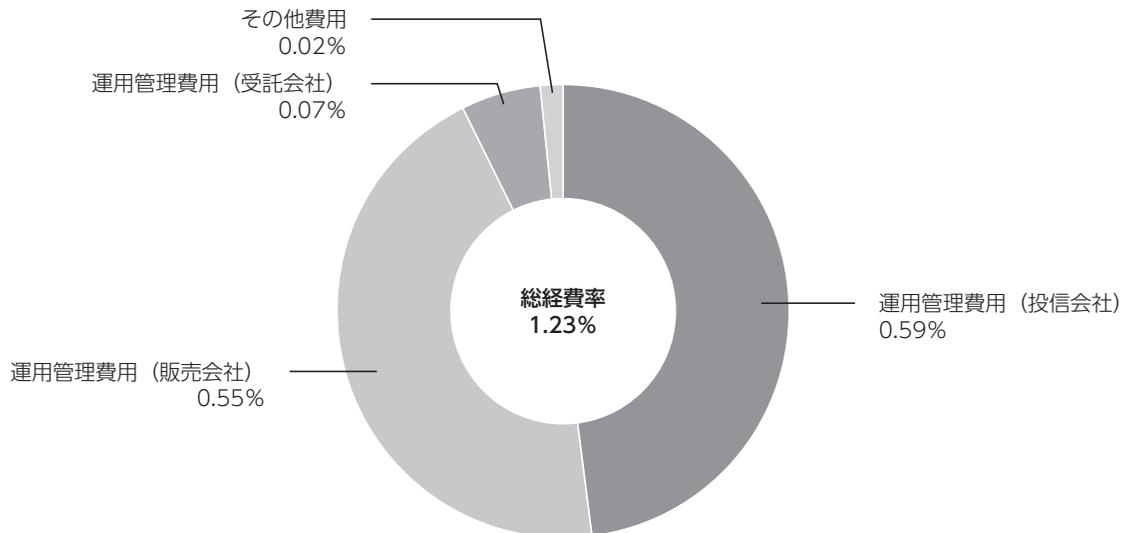
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.23%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年5月7日～2022年11月7日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第196期～第201期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
高金利高格付債券マザーファンド	千口 1,337	千円 2,316	千口 28,653	千円 50,646
好配当日本株マザーファンド	1,375	2,811	16,751	34,722
Jリートマザーファンド2005	412	1,229	11,855	35,778

○株式売買比率

(2022年5月7日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第196期～第201期	
	好配当日本株マザーファンド	
(a) 当作成期中の株式売買金額	364,829千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	705,969千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.51	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年5月7日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ 3資産分散ファンド（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<高金利高格付債券マザーファンド>

区分	第196期～第201期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 583	百万円 184	% 31.6	百万円 628	百万円 211	% 33.6

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜好配当日本株マザーファンド＞

区 分	第196期～第201期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 175	百万円 36	% 20.6	百万円 189	百万円 18	% 9.5

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜Jリートマザーファンド2005＞

区 分	第196期～第201期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 64	百万円 14	% 21.9	百万円 89	百万円 22	% 24.7

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜好配当日本株マザーファンド＞

種 類	第196期～第201期		
	買 付 額	売 付 額	第201期末保有額
株式	百万円 2	百万円 0.948371	百万円 27

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	第196期～第201期
売買委託手数料総額 (A)	377千円
うち利害関係人への支払額 (B)	70千円
(B) / (A)	18.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第195期末	第201期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
高金利高格付債券マザーファンド	1,248,163	1,220,847	2,147,470
好配当日本株マザーファンド	361,760	346,384	727,096
Jリートマザーファンド2005	246,894	235,451	696,701

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	第201期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
高金利高格付債券マザーファンド	2,147,470	59.9
好配当日本株マザーファンド	727,096	20.3
Jリートマザーファンド2005	696,701	19.4
コール・ローン等、その他	16,077	0.4
投資信託財産総額	3,587,344	100.0

(注) 高金利高格付債券マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（2,145,936千円）の投資信託財産総額（2,230,745千円）に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.04円	1 カナダドル=108.73円	1 イギリスポンド=166.58円	1 ノルウェークローネ=14.29円
1 オーストラリアドル=94.61円	1 ニュージーランドドル=86.59円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第196期末	第197期末	第198期末	第199期末	第200期末	第201期末
	2022年6月6日現在	2022年7月5日現在	2022年8月5日現在	2022年9月5日現在	2022年10月5日現在	2022年11月7日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	3,693,788,627	3,655,754,290	3,675,713,530	3,633,650,392	3,557,513,236	3,587,344,318
コール・ローン等	10,344,190	10,015,330	10,671,776	10,388,706	9,891,083	10,322,033
高金利高格付債券マザーファンド(評価額)	2,200,860,011	2,205,872,347	2,197,889,637	2,164,334,632	2,110,053,667	2,147,470,295
好配当日本株マザーファンド(評価額)	744,338,611	712,781,516	721,875,365	718,980,822	723,962,197	727,096,289
Jリートマザーファンド2005(評価額)	732,359,376	721,271,270	738,292,726	724,946,345	705,995,182	696,701,657
未収入金	5,886,439	5,813,827	6,984,026	14,999,887	7,611,107	5,754,044
(B) 負債	9,365,175	9,091,480	10,568,341	18,595,771	10,789,266	9,435,784
未払収益分配金	5,621,848	5,602,927	5,584,284	5,565,580	5,557,785	5,554,662
未払解約金	42	—	1,213,125	9,249,604	1,637,807	98
未払信託報酬	3,729,044	3,475,288	3,756,598	3,766,201	3,579,997	3,866,251
未払利息	13	4	3	15	18	20
その他未払費用	14,228	13,261	14,331	14,371	13,659	14,753
(C) 純資産総額(A-B)	3,684,423,452	3,646,662,810	3,665,145,189	3,615,054,621	3,546,723,970	3,577,908,534
元本	3,747,899,169	3,735,285,104	3,722,856,516	3,710,387,031	3,705,190,578	3,703,108,599
次期繰越損益金	△ 63,475,717	△ 88,622,294	△ 57,711,327	△ 95,332,410	△ 158,466,608	△ 125,200,065
(D) 受益権総口数	3,747,899,169口	3,735,285,104口	3,722,856,516口	3,710,387,031口	3,705,190,578口	3,703,108,599口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,831円	9,763円	9,845円	9,743円	9,572円	9,662円

○損益の状況

項 目	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
	2022年5月7日～ 2022年6月6日	2022年6月7日～ 2022年7月5日	2022年7月6日～ 2022年8月5日	2022年8月6日～ 2022年9月5日	2022年9月6日～ 2022年10月5日	2022年10月6日～ 2022年11月7日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 132	△ 234	△ 63	△ 206	△ 399	△ 426
受取利息	—	5	—	—	2	—
支払利息	△ 132	△ 239	△ 63	△ 206	△ 401	△ 426
(B) 有価証券売買損益	35,684,474	△ 16,255,785	39,971,488	△ 28,468,134	△ 54,116,537	42,614,586
売買益	35,935,218	18,930,366	40,117,828	1,445,217	8,015,335	52,136,207
売買損	△ 250,744	△ 35,186,151	△ 146,340	△ 29,913,351	△ 62,131,872	△ 9,521,621
(C) 信託報酬等	△ 3,743,272	△ 3,488,549	△ 3,770,929	△ 3,780,572	△ 3,593,656	△ 3,881,004
(D) 当期損益金(A+B+C)	31,941,070	△ 19,744,568	36,200,496	△ 32,248,912	△ 57,710,592	38,733,156
(E) 前期繰越損益金	△ 25,891,682	425,890	△ 24,829,593	5,765,112	△ 31,991,997	△ 95,169,919
(F) 追加信託差損益金	△ 63,903,257	△ 63,700,689	△ 63,497,946	△ 63,283,030	△ 63,206,234	△ 63,208,640
(配当等相当額)	(66,928,952)	(66,849,097)	(66,734,149)	(66,617,277)	(66,637,780)	(66,717,524)
(売買損益相当額)	(△130,832,209)	(△130,549,786)	(△130,232,095)	(△129,900,307)	(△129,844,014)	(△129,926,164)
(G) 計(D+E+F)	△ 57,853,869	△ 83,019,367	△ 52,127,043	△ 89,766,830	△152,908,823	△119,645,403
(H) 収益分配金	△ 5,621,848	△ 5,602,927	△ 5,584,284	△ 5,565,580	△ 5,557,785	△ 5,554,662
次期繰越損益金(G+H)	△ 63,475,717	△ 88,622,294	△ 57,711,327	△ 95,332,410	△158,466,608	△125,200,065
追加信託差損益金	△ 63,903,257	△ 63,700,689	△ 63,497,946	△ 63,283,030	△ 63,206,234	△ 63,208,640
(配当等相当額)	(66,931,817)	(66,852,531)	(66,736,166)	(66,620,488)	(66,643,145)	(66,719,500)
(売買損益相当額)	(△130,835,074)	(△130,553,220)	(△130,234,112)	(△129,903,518)	(△129,849,379)	(△129,928,140)
分配準備積立金	287,963,141	285,359,562	284,617,674	283,594,303	288,511,938	288,464,435
繰越損益金	△287,535,601	△310,281,167	△278,831,055	△315,643,683	△383,772,312	△350,455,860

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ① 作成期首（前作成期末）元本額 3,763,424,285円
 作成期中追加設定元本額 9,283,278円
 作成期中一部解約元本額 69,598,964円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.9662円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は125,200,065円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2022年5月7日～ 2022年6月6日	2022年6月7日～ 2022年7月5日	2022年7月6日～ 2022年8月5日	2022年8月6日～ 2022年9月5日	2022年9月6日～ 2022年10月5日	2022年10月6日～ 2022年11月7日
費用控除後の配当等収益額	6,136,888円	4,111,086円	5,895,955円	5,600,188円	10,983,177円	5,781,114円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	66,931,817円	66,852,531円	66,736,166円	66,620,488円	66,643,145円	66,719,500円
分配準備積立金額	287,448,101円	286,851,403円	284,306,003円	283,559,695円	283,086,546円	288,237,983円
当ファンドの分配対象収益額	360,516,806円	357,815,020円	356,938,124円	355,780,371円	360,712,868円	360,738,597円
1万口当たり収益分配対象額	961円	957円	958円	958円	973円	974円
1万口当たり分配金額	15円	15円	15円	15円	15円	15円
収益分配金金額	5,621,848円	5,602,927円	5,584,284円	5,565,580円	5,557,785円	5,554,662円

○分配金のお知らせ

	第196期	第197期	第198期	第199期	第200期	第201期
1万口当たり分配金（税込み）	15円	15円	15円	15円	15円	15円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。
- ・分配時において、外国税控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（<https://www.am.mufg.jp/>）をご覧ください。

好配当日本株マザーファンド

《第17期》決算日2022年11月7日

[計算期間：2021年11月6日～2022年11月7日]

「好配当日本株マザーファンド」は、11月7日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として東京証券取引所第一部上場株式の中から、予想配当利回りが市場平均と比較して高いと判断される銘柄に投資し、高水準の配当収入と中長期的な株価値上がり益の獲得をめざして運用を行います。なお、東京証券取引所第二部上場株式およびJASDAQ上場株式等に投資する場合があります。銘柄選定にあたっては、予想配当利回りが原則として市場平均以上の銘柄から流動性等を勘案して調査対象銘柄を選定し、その中から財務の健全性や配当の実現性等を勘案して組入候補銘柄を決定します。ポートフォリオの構築にあたっては、銘柄分散を意識し、適宜組入銘柄の入替えを行います。原則として株式の組入比率は高位を維持します。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準	価額		株組入比率	株先物比率	純総資産額
		期騰落	中率			
	円		%	%	%	百万円
13期(2018年11月5日)	16,853	△	5.2	97.6	—	1,038
14期(2019年11月5日)	17,037		1.1	98.1	—	1,032
15期(2020年11月5日)	15,703	△	7.8	97.8	—	769
16期(2021年11月5日)	19,933		26.9	97.8	—	763
17期(2022年11月7日)	20,991		5.3	97.5	—	727

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額 騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	
				式 率
(期 首) 2021年11月 5 日	円 19,933	% —	% 97.8	% —
11月末	18,782	△5.8	98.2	—
12月末	19,615	△1.6	98.9	—
2022年1月末	19,742	△1.0	98.5	—
2月末	19,678	△1.3	98.6	—
3月末	20,541	3.1	97.2	—
4月末	20,525	3.0	97.3	—
5月末	20,616	3.4	97.2	—
6月末	20,366	2.2	97.8	—
7月末	20,607	3.4	98.5	—
8月末	20,913	4.9	98.9	—
9月末	20,006	0.4	97.0	—
10月末	20,965	5.2	97.7	—
(期 末) 2022年11月 7 日	20,991	5.3	97.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含めて表示しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ5.3%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

組入銘柄の株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどを背景に、国内株式市況が下落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日本電信電話、INPEX、東京海上ホールディングス、三菱商事、日本瓦斯

下位5銘柄…LIXIL、三協フロンティア、リソー教育、東京エレクトロン、五洋建設

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが世界的な景気に悪影響をもたらすと懸念されたことなどから、国内株式市況は下落しました。
- ・3月中旬から期末にかけては、原油価格の上昇が一服したことなどから米国において一時的に利上げペース鈍化への期待が高まったことや、国内において新型コロナウイルスの水際対策緩和や政府の旅行需要喚起策を通じた経済再開期待が高まったことなどから、国内株式市況は上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・株式組入比率は、運用の基本方針にしたがい、高水準を維持しました。
- ・銘柄選択にあたっては、予想配当利回りが市場平均を上回る銘柄の中から、株価の値上がり益が期待できる銘柄を厳選して投資しました。
- ・組入銘柄数は概ね74～80銘柄程度で推移させました。株価水準や予想配当利回り水準などを勘案し、銘柄入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、半導体関連材料の安定的な業績拡大と株主還元の拡充が期待できる信越化学工業など17銘柄を新規に組み入れ、複数の営業拠点において不適切な会計処理の実施が判明した三協フロンテアなど20銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・今後も企業調査を十分に行い、予想配当利回りの高い銘柄を中心に投資し、「高水準の配当収入」と「中長期的な株価の値上がり益」の獲得をめざす基本方針を継続します。加えて、財務の健全性や株式の流動性に留意しながら、保有銘柄の比率調整や新規銘柄の組み入れを行います。
- ・欧米では未だ高水準のインフレが継続しており、金融引き締め長期化とグローバルな景気後退への懸念は根強いとみています。国内においても急速な円安進行がコストアップを助長することが見込まれる中、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響を見極める必要があるとみており、企業業績鈍化の可能性にも備えて慎重なスタンスで運用にあたる方針です。中長期的には、資本効率の改善により企業価値を向上させようとする動きは拡大しており、株主還元強化の流れは今後も継続すると考えています。
- ・引き続き、配当の継続性、成長性を重視しながら、より積極的な株主還元に取り組む企業などに注目していきたいと考えています。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月6日～2022年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 19 (19)	% 0.092 (0.092)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	19	0.092	
期中の平均基準価額は、20,222円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月6日～2022年11月7日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		200	435,039	249	484,027
		(9)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年11月6日～2022年11月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	919,066千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	713,050千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.28

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月6日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
株式	百万円 435	百万円 85	19.5	百万円 484	百万円 42	8.7

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 17	百万円 11	百万円 27

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	669千円
うち利害関係人への支払額 (B)	97千円
(B) / (A)	14.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタル、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.9%)				
INPEX	8.4	3.8		6,121
建設業 (4.8%)				
五洋建設	16.3	—	—	—
ライト工業	6.5	6.1		12,132
積水ハウス	3.2	3.3		8,030
エクシオグループ	2.3	—	—	—
インフロニア・ホールディングス	—	7.5		7,642
レイズネクスト	5.1	4.7		5,978
食料品 (2.0%)				
アサヒグループホールディングス	2.3	—	—	—
キリンホールディングス	4.9	6.4		14,083
繊維製品 (1.7%)				
東レ	—	16.4		11,871
化学 (8.6%)				
旭化成	5.7	5.5		5,294
クレハ	—	0.2		1,914
大阪ソーダ	—	2.6		9,568
デンカ	1.3	—	—	—
信越化学工業	—	1.1		17,358
三菱瓦斯化学	5.8	2.4		4,600
日本ゼオン	—	5.8		7,551
アイカ工業	1.9	1.4		4,480
ADEKA	3.5	2.1		4,653
ノエビアホールディングス	0.8	—	—	—
有沢製作所	4.7	4.5		5,481
医薬品 (3.9%)				
武田薬品工業	2.9	7.1		27,448
ゴム製品 (0.8%)				
ブリヂストン	—	1.1		5,858
ガラス・土石製品 (—%)				
AGC	2.3	—	—	—
ニチアス	2.8	—	—	—

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉄鋼 (1.3%)				
日本製鉄	7.4	4.3		9,369
非鉄金属 (1.4%)				
住友金属鉱山	2	—	—	—
古河電気工業	2.7	—	—	—
住友電気工業	3.9	2.4		3,805
昭和電線ホールディングス	—	2		3,292
アサヒホールディングス	1.9	1.7		3,250
金属製品 (1.9%)				
信和	8.1	3.6		2,876
三和ホールディングス	7.2	8.9		10,911
LIXIL	3.1	—	—	—
機械 (1.3%)				
アマダ	8.6	7.3		7,679
日本ビラー工業	—	0.6		1,483
三菱重工業	3.6	—	—	—
電気機器 (6.0%)				
東芝	—	2.8		14,330
マブチモーター	1.9	1.4		5,733
MCJ	9.2	0.6		589
エスベック	3.2	2.2		4,120
リコー	5.1	5.9		6,106
東京エレクトロン	0.3	0.3		11,817
輸送用機器 (11.9%)				
デンソー	—	2.1		15,571
東海理化電機製作所	—	6.4		10,137
川崎重工業	—	1.7		4,438
いすゞ自動車	—	6.1		10,827
トヨタ自動車	24.3	14.5		28,898
本田技研工業	3.4	—	—	—
SUBARU	5.1	5.8		14,558
精密機器 (3.5%)				
ニコン	11.1	8		11,768
タムロン	5.4	4.2		12,768

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
その他製品 (2.6%)				
任天堂	0.1	3	18,363	
電気・ガス業 (1.0%)				
中部電力	2.9	—	—	
大阪瓦斯	—	3.6	7,419	
陸運業 (1.5%)				
日本通運	0.7	—	—	
センコーグループホールディングス	5.9	5.4	5,340	
NIPPON EXPRESSホールディング	—	0.7	5,229	
倉庫・運輸関連業 (—%)				
住友倉庫	4.2	—	—	
情報・通信業 (7.9%)				
プロトコーポレーション	3.1	1.3	1,513	
アルテリア・ネットワークス	4.4	—	—	
日本電信電話	6.8	8.9	35,635	
ソフトバンク	9.4	12.7	18,986	
卸売業 (10.0%)				
エレマテック	4.9	4.6	6,969	
TOKAIホールディングス	5.8	5.3	4,722	
コマダホールディングス	3.5	2.5	6,125	
伊藤忠商事	2.4	2.7	11,072	
丸紅	8.5	6.1	8,695	
豊田通商	—	1.7	8,687	
三菱商事	4.6	4.5	19,813	
因幡電機産業	1.9	1.8	4,917	
小売業 (5.0%)				
エービーシー・マート	1.5	1.4	9,870	
アダストリア	3.2	3.5	7,182	
J. フロント リテイリング	5.2	5.6	6,619	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日本瓦斯	5.5	5.7	11,753	
丸井グループ	3.7	—	—	
銀行業 (5.5%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20.6	38.6	27,166	
三井住友フィナンシャルグループ	4.6	1.9	8,086	
南都銀行	2	1.8	3,772	
証券、商品先物取引業 (2.2%)				
SBIホールディングス	4.2	3.2	8,572	
野村ホールディングス	11.6	14.5	6,970	
保険業 (5.4%)				
第一生命ホールディングス	13.4	9.1	21,212	
東京海上ホールディングス	2	6.3	17,277	
その他金融業 (2.4%)				
イオンフィナンシャルサービス	4.9	4.6	6,587	
オリックス	5.6	4.7	10,166	
三菱HCキャピタル	10.8	—	—	
不動産業 (2.4%)				
日本駐車場開発	24.2	20.9	5,392	
野村不動産ホールディングス	2.6	3.4	11,390	
サービス業 (4.1%)				
リソー教育	26.7	23.7	7,465	
日本郵政	9	8.7	8,619	
ベルシステム24ホールディングス	4.2	3.6	4,705	
三協フロンテア	3	—	—	
丹青社	7.1	—	—	
メイテック	1.2	3.3	8,375	
合 計	株 数・金 額	444	404	709,077
	銘柄数<比率>	77	74	<97.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 709,077	% 97.3
コール・ローン等、その他	19,984	2.7
投資信託財産総額	729,061	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	729,061,934
コール・ローン等	8,155,642
株式(評価額)	709,077,200
未収入金	2,101,932
未収配当金	9,727,160
(B) 負債	1,957,459
未払金	1,924,223
未払解約金	33,220
未払利息	16
(C) 純資産総額(A-B)	727,104,475
元本	346,384,779
次期繰越損益金	380,719,696
(D) 受益権総口数	346,384,779口
1万口当たり基準価額(C/D)	20,991円

<注記事項>

- ①期首元本額 383,131,193円
 期中追加設定元本額 7,050,957円
 期中一部解約元本額 43,797,371円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.0991円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 346,384,779円

[お 知 ら せ]

東京証券取引所の市場区分の見直しに対応するために、投資信託約款に記載している投資態度の変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。

(2022年4月4日)

○損益の状況 (2021年11月6日～2022年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	27,611,896
受取配当金	27,613,740
受取利息	14
その他収益金	113
支払利息	△ 1,971
(B) 有価証券売買損益	10,903,669
売買益	72,780,653
売買損	△ 61,876,984
(C) 当期損益金(A+B)	38,515,565
(D) 前期繰越損益金	380,578,547
(E) 追加信託差損益金	6,718,059
(F) 解約差損益金	△ 45,092,475
(G) 計(C+D+E+F)	380,719,696
次期繰越損益金(G)	380,719,696

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

高金利高格付債券マザーファンド

《第17期》決算日2022年11月7日

[計算期間：2021年11月6日～2022年11月7日]

「高金利高格付債券マザーファンド」は、11月7日に第17期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	世界主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の公社債に投資することにより、利子収益の獲得をめざします。投資対象候補国はOECD（経済協力開発機構）加盟国の中から、国債の信用力がダブルAマイナス格相当（自国通貨建て長期格付）以上である国とします。投資対象候補国を「アメリカ大陸」、「ヨーロッパ」、「アジア・オセアニア（日本を含む）」の3地域に分け、各地域から相対的に金利が高い国を原則として複数選定します。国別資産配分は、各国の信用力、金利水準および債券市場の規模等を勘案して決定します。各国の国債を中心に、政府保証債、州政府債を含む地方債および各国通貨建ての国際機関債に投資します。組入公社債の格付は、ダブルAマイナス格相当を下限とします。組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。公社債の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	世界主要国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	円	騰 落 率			
13期(2018年11月5日)	15,300	△2.7%	96.4%	—%	百万円 2,656
14期(2019年11月5日)	15,597	1.9	96.8	—	2,511
15期(2020年11月5日)	16,312	4.6	95.7	—	2,277
16期(2021年11月5日)	17,561	7.7	95.5	—	2,303
17期(2022年11月7日)	17,590	0.2	97.0	—	2,147

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	券 率
(期 首) 2021年11月 5 日	円 17,561	% —	% 95.5	% —	% —
11月末	17,147	△2.4	96.2	—	—
12月末	17,526	△0.2	96.5	—	—
2022年1 月 末	16,943	△3.5	96.4	—	—
2 月 末	16,856	△4.0	96.4	—	—
3 月 末	17,827	1.5	96.3	—	—
4 月 末	17,577	0.1	96.4	—	—
5 月 末	17,498	△0.4	96.8	—	—
6 月 末	17,557	△0.0	96.8	—	—
7 月 末	18,033	2.7	97.0	—	—
8 月 末	17,632	0.4	96.7	—	—
9 月 末	17,070	△2.8	96.5	—	—
10 月 末	17,889	1.9	96.7	—	—
(期 末) 2022年11月 7 日	17,590	0.2	97.0	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ0.2%の上昇となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

- ・債券の利子収益を享受したことや全ての投資国通貨が対円で上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

- ・全ての投資国で金利が上昇したことなどが、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎外国債券市況

- ・長期金利は全ての投資国で上昇しました。
- ・長期金利は、世界的なインフレ圧力などを背景に、米国を中心に複数の国で利上げを含む金融政策の正常化が実施されたことなどから上昇しました。

◎為替市況

- ・全ての投資国通貨は対円で上昇しました。
- ・日銀が緩和的な金融政策を維持する一方、投資国では金融政策正常化が実施されたことなどから金利が上昇し、本邦との金利差が拡大したことなどを背景に、全ての投資国通貨は対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

◎組入比率

- ・期を通じて、債券の組入比率を高位で維持しました。

◎組入状況

(投資国)

- ・期を通じて、米国、カナダ、英国、ノルウェー、オーストラリア、ニュージーランドの6カ国での運用としました。

(通貨)

- ・相対的に金利が高いと判断した投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数（米ドル、カナダドル、英ポンド、ノルウェークローネ、豪ドル、ニュージーランドドル）選定し、その中で金利が相対的に高い通貨に重点配分しました。

(金利)

- ・残存セクター毎に最終利回りが相対的に高い銘柄の中から、流動性を考慮して銘柄選択を行い投資しました。

◎今後の運用方針

- ・世界の主要国のうち、信用力が高く、かつ、相対的に金利が高い国の債券に投資する方針です。
- ・相対的に金利が高いと判断される投資対象国を3地域（アメリカ大陸、ヨーロッパ、アジア・オセアニア）から複数選定し、最も金利が高いと判断される国に重点配分する方針です。
- ・ポートフォリオの構築は国別に、残存期間毎に最終利回りの高い銘柄を中心に選択する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月6日～2022年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円	%	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	5	0.031	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(そ の 他)	(5)	(0.031)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	(0)	(0.000)	
期中の平均基準価額は、17,418円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月6日～2022年11月7日)

公社債

			買 付 額	売 付 額
外	アメリカ	国債証券	千アメリカドル	千アメリカドル
			2,351	1,485
			カナダ	千カナダドル
	イギリス	千イギリスポンド	千イギリスポンド	
	ノルウェー	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ	
	オーストラリア	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	
国	オーストラリア	国債証券	2,195	2,115
		特殊債券	—	109
	ニュージーランド	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル	
		1,009	770	

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月6日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	1,074	428	39.9	1,234	463	37.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 3,180	千アメリカドル 2,843	千円 418,067	% 19.5	% —	% 8.5	% 7.7	% 3.3
カナダ	千カナダドル 2,800	千カナダドル 2,447	266,123	12.4	—	7.1	4.0	1.2
イギリス	千イギリスポンド 1,610	千イギリスポンド 1,584	263,935	12.3	—	10.8	0.7	0.8
ノルウェー	千ノルウェークローネ 27,050	千ノルウェークローネ 24,972	356,860	16.6	—	8.6	8.0	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 4,270	千オーストラリアドル 3,755	355,318	16.5	—	9.1	7.1	0.4
ニュージーランド	千ニュージーランドドル 5,690	千ニュージーランドドル 4,877	422,317	19.7	—	12.8	6.8	—
合 計	—	—	2,082,623	97.0	—	57.0	34.3	5.6

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘	柄	当 期 末				償還年月日	
		利 率	額面金額	評 価 額			
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
	国債証券	0.5 T-NOTE 270430	0.5	380	320	47,114	2027/4/30
		0.75 T-NOTE 260331	0.75	90	79	11,666	2026/3/31
		1.125 T-NOTE 310215	1.125	300	237	34,969	2031/2/15
		1.25 T-NOTE 280630	1.25	300	253	37,298	2028/6/30
		1.875 T-BOND 510215	1.875	180	108	15,954	2051/2/15
		2.75 T-NOTE 240215	2.75	490	477	70,194	2024/2/15
		2.75 T-NOTE 320815	2.75	200	177	26,078	2032/8/15
		2.875 T-BOND 520515	2.875	110	84	12,353	2052/5/15
		2.875 T-NOTE 320515	2.875	80	71	10,566	2032/5/15
		3.25 T-NOTE 270630	3.25	400	381	56,040	2027/6/30
		4.25 T-NOTE 251015	4.25	350	346	50,969	2025/10/15
		4.5 T-BOND 380515	4.5	300	305	44,860	2038/5/15
小	計					418,067	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	0.25 CAN GOVT 260301	0.25	590	524	56,974	2026/3/1
		0.5 CAN GOVT 301201	0.5	950	750	81,592	2030/12/1
		1 CAN GOVT 260901	1.0	300	270	29,394	2026/9/1
		2 CAN GOVT 230901	2.0	250	245	26,673	2023/9/1
		2 CAN GOVT 320601	2.0	100	87	9,558	2032/6/1
		2 CAN GOVT 511201	2.0	230	167	18,172	2051/12/1
		4 CAN GOVT 410601	4.0	350	368	40,072	2041/6/1
		5.75 CAN GOVT 290601	5.75	30	33	3,684	2029/6/1
小	計					266,123	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.125 GILT 260130	0.125	100	90	15,099	2026/1/30
		0.5 GILT 290131	0.5	100	83	13,839	2029/1/31
		1 GILT 240422	1.0	100	97	16,183	2024/4/22
		1.25 GILT 510731	1.25	100	56	9,351	2051/7/31
		1.75 GILT 370907	1.75	100	75	12,603	2037/9/7
		4.25 GILT 360307	4.25	100	104	17,341	2036/3/7
		4.25 GILT 461207	4.25	750	787	131,109	2046/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	100	109	18,182	2030/12/7
		6 GILT 281207	6.0	160	181	30,225	2028/12/7
小	計					263,935	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.25 NORWE GOVT 310917	1.25	1,000	835	11,945	2031/9/17
		1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,900	2,498	35,709	2030/8/19
		1.75 NORWE GOVT 250313	1.75	8,700	8,381	119,774	2025/3/13
		1.75 NORWE GOVT 270217	1.75	3,850	3,602	51,477	2027/2/17
		1.75 NORWE GOVT 290906	1.75	3,000	2,697	38,551	2029/9/6
		2 NORWE GOVT 280426	2.0	4,200	3,908	55,855	2028/4/26
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	3,400	3,047	43,546	2032/5/18
小	計					356,860	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
オーストラリア		%	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル	千円		
	国債証券	0.25 AUST GOVT 241121	0.25	270	254	24,036	2024/11/21
		0.5 AUST GOVT 260921	0.5	900	805	76,194	2026/9/21
		1 AUST GOVT 311121	1.0	100	78	7,437	2031/11/21
		1.25 AUST GOVT 320521	1.25	200	159	15,048	2032/5/21
		1.5 AUST GOVT 310621	1.5	530	440	41,715	2031/6/21
		1.75 AUST GOVT 510621	1.75	670	399	37,823	2051/6/21
		2.5 AUST GOVT 300521	2.5	700	643	60,895	2030/5/21
		2.75 AUST GOVT 240421	2.75	80	79	7,524	2024/4/21
		4.75 AUST GOVT 270421	4.75	520	547	51,799	2027/4/21
	特殊債券	6.5 QUEENSLAND 330314	6.5	300	347	32,841	2033/3/14
	小 計					355,318	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	0.5 NZ GOVT 260515	0.5	300	260	22,550	2026/5/15
		1.5 NZ GOVT 310515	1.5	800	630	54,619	2031/5/15
		1.75 NZ GOVT 410515	1.75	800	498	43,148	2041/5/15
		2.75 NZ GOVT 250415	2.75	1,100	1,053	91,216	2025/4/15
		2.75 NZ GOVT 370415	2.75	490	388	33,672	2037/4/15
		3 NZ GOVT 290420	3.0	1,200	1,099	95,193	2029/4/20
		3.5 NZ GOVT 330414	3.5	620	566	49,084	2033/4/14
		4.5 NZ GOVT 270415	4.5	380	379	32,832	2027/4/15
	小 計					422,317	
	合 計					2,082,623	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 2,082,623	% 93.4
コール・ローン等、その他	148,122	6.6
投資信託財産総額	2,230,745	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (2,145,936千円) の投資信託財産総額 (2,230,745千円) に対する比率は96.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=147.04円	1 カナダドル=108.73円	1 イギリスポンド=166.58円	1 ノルウェークローネ=14.29円
1 オーストラリアドル=94.61円	1 ニュージーランドドル=86.59円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,230,745,060
コール・ローン等	132,830,312
公社債(評価額)	2,082,623,379
未収利息	13,055,011
前払費用	2,236,358
(B) 負債	83,256,006
未払金	77,535,168
未払解約金	5,720,824
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	2,147,489,054
元本	1,220,847,240
次期繰越損益金	926,641,814
(D) 受益権総口数	1,220,847,240口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,590円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,311,924,713円
 期中追加設定元本額 1,453,149円
 期中一部解約元本額 92,530,622円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.7590円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 1,220,847,240円

○損益の状況 (2021年11月6日～2022年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	52,496,579
受取利息	52,497,558
支払利息	△ 979
(B) 有価証券売買損益	△ 49,715,530
売買益	318,103,536
売買損	△367,819,066
(C) 保管費用等	△ 687,688
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,093,361
(E) 前期繰越損益金	991,982,347
(F) 追加信託差損益金	1,070,591
(G) 解約差損益金	△ 68,504,485
(H) 計(D+E+F+G)	926,641,814
次期繰越損益金(H)	926,641,814

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

Jリートマザーファンド2005

《第17期》決算日2022年11月7日

[計算期間：2021年11月6日～2022年11月7日]

「Jリートマザーファンド2005」は、11月7日に第17期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第17期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券への分散投資を行います。銘柄選定は、定性的評価・定量的評価を経て行います。定性的評価においては、事業内容および財務内容等の分析を行います。定量的評価においては、キャッシュフロー、利回り、PBR等の分析を行います。ポートフォリオの構築にあたっては、上記の銘柄評価のほか、わが国の不動産投資信託市場の動向および個別銘柄の流動性等を勘案して行います。不動産投資信託証券の組入比率は高位を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	投資信託証券への投資割合に制限を設けません。株式および外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率		
13期(2018年11月5日)	円	%	%	百万円
13期(2018年11月5日)	23,000	13.9	97.5	886
14期(2019年11月5日)	30,610	33.1	98.6	856
15期(2020年11月5日)	24,298	△20.6	97.5	761
16期(2021年11月5日)	30,761	26.6	98.2	756
17期(2022年11月7日)	29,590	△3.8	97.6	696

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年	月	日	基 準 価 額	騰 落 率		投 資 信 託 券 率
				騰	落	
	(期 首)		円		%	%
	2021年11月 5日		30,761		—	98.2
	11月末		29,463		△4.2	98.1
	12月末		30,471		△0.9	98.3
	2022年 1月末		28,871		△6.1	97.9
	2月末		28,033		△8.9	97.6
	3月末		29,916		△2.7	97.0
	4月末		29,566		△3.9	97.6
	5月末		30,089		△2.2	98.4
	6月末		29,566		△3.9	98.0
	7月末		30,509		△0.8	98.0
	8月末		30,876		0.4	97.5
	9月末		29,689		△3.5	98.0
	10月末		30,211		△1.8	97.7
	(期 末)					
	2022年11月 7日		29,590		△3.8	97.6

(注) 騰落率は期首比。

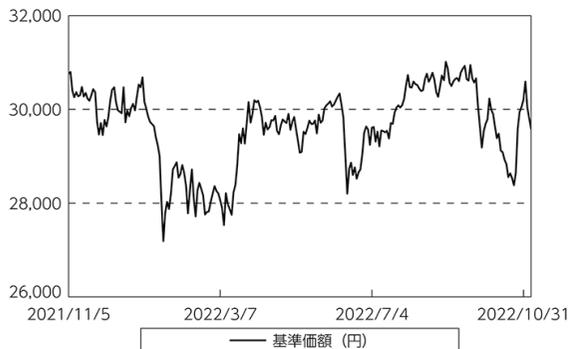
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.8%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の変動要因

(上昇要因)

国内における経済活動の正常化期待などが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

2022年9月の米連邦公開市場委員会（FOMC）において積極的な利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内においても景気減速が懸念されたことなどが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…日本都市ファンド投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、オリックス不動産投資法人、フロンティア不動産投資法人

下位5銘柄…日本プロロジスリート投資法人、GLP投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、産業ファンド投資法人

●投資環境について

◎国内REIT市況

- ・国内REIT市況は下落しました。
- ・期首から2022年3月上旬にかけては、高水準で継続するオフィス・ビル空室率に加え、ウクライナ情勢の緊迫化などを背景に軟調に推移しました。3月中旬から8月末にかけては、国内における経済活動の正常化期待などを背景に上昇しましたが、9月のFOMCにおいて積極的な利上げを継続する姿勢が示されたことで、国内においても景気減速懸念が強まったことなどから期末にかけては下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定およびポートフォリオの構築は主に、定性的評価・定量的評価を経て行っています。
- ・定性的評価については、事業内容および財務内容などの分析を中心にを行い、定量的評価においては、キャッシュフロー、配当利回り、投資口価格純資産倍率（PBR）などの分析を行いました。
- ・組入銘柄数は50～53銘柄程度で推移させました。
- ・主な売買動向については、収益動向が懸念されていた物件の売却によって業績安定性が高まったと判断したフロンティア不動産投資法人のウェイトを引き上げたことや、各種バリュエーションの相対的な割安度を勘案してジャパンリアルエステイト投資法人のウェイトを引き下げたことなどが挙げられます。

○今後の運用方針

- ・REITの組入比率については、運用の基本方針にしたがい、高水準（90%以上）を維持する方針です。
- ・配当利回りやPBR等のバリュエーション、また物件ポートフォリオのクオリティ等に着目し、安定した分配金が見込め相対的に割安と思われる銘柄への投資ウェイトを高めた運用を行います。
- ・欧米において高水準のインフレが継続しているため、金融引き締め長期化と景気後退への懸念が強まっています。国内においても急速な円安進行がコストアップを助長することが見込まれ、相次ぐ値上げが国内の消費動向に与える影響について今後の動向を見極める必要があります。一方、日銀は長期金利の上昇を抑える姿勢を維持しており、こうした金融緩和策を背景とした国内の低金利環境は当面続くとみられることなどから、国内REIT市況は底堅く推移すると想定しています。
- ・このような市場環境に対する見通しのもと、業績が安定的かつバリュエーション面で割安感のある銘柄への投資を中心にを行います。また、収益動向を重視し、金融政策の動向や市場の流動性なども勘案した上で銘柄選択を行い、パフォーマンスの向上に努めてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2021年11月6日～2022年11月7日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	円 10 (10)	% 0.032 (0.032)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	10	0.032	
期中の平均基準価額は、29,604円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年11月6日～2022年11月7日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		口	数	金	額	口	数	金	額
			千口		千円		千口		千円
	エスコンジャパンリート投資法人		0.03		3,924		0.06		7,625
	サンケイリアルエステート投資法人		—		—		0.02		2,013
	S O S i L A 物流リート投資法人		0.01		1,704		0.02		3,181
	日本アコモデーションファンド投資法人		0.006		3,839		0.005		3,248
	森ヒルズリート投資法人		0.03		4,463		0.06		8,797
	産業ファンド投資法人		—		—		0.02		3,541
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		0.02		4,222		0.005		1,111
	アクティビア・プロパティーズ投資法人		0.01		4,383		—		—
	GLP投資法人		—		—		0.03		5,114
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		0.018		5,763		0.005		1,654
	日本プロロジスリート投資法人		—		—		0.005		1,604
	星野リゾート・リート投資法人		0.002		1,378		0.002		1,296
	Oneリート投資法人		—		—		0.005		1,410
	イオンリート投資法人		0.005		774		—		—
	ヒューリックリート投資法人		0.05		8,388		—		—
	日本リート投資法人		—		—		0.02		7,397
	ケネディクス商業リート投資法人		—		—		0.005		1,338
	ヘルスケア&メディカル投資法人		—		—		0.01		1,640
	ラサールロジポート投資法人		0.03		5,361		0.03		5,137
	スターアジア不動産投資法人		—		—		0.075		4,650
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		0.005		2,745		0.002		1,233
	投資法人みらい		—		—		0.03		1,484
	森トラスト・ホテルリート投資法人		—		—		0.015		1,883
	三菱地所物流リート投資法人		—		—		0.008		3,722
	CREロジスティクスファンド投資法人		—		—		0.02		4,156
	ザイマックス・リート投資法人		0.055		6,684		0.045		5,369
	アドバンス・ロジスティクス投資法人		0.005		794		—		—
	日本ビルファンド投資法人		0.014		9,349		0.017		11,539
	ジャパンリアルエステイト投資法人		—		—		0.013		8,292
	日本都市ファンド投資法人		0.075		7,765		0.055		5,827
	オリックス不動産投資法人		0.045		7,789		0.03		5,612
	日本プライムリアルティ投資法人		0.02		7,417		0.015		6,098
	NTT都市開発リート投資法人		0.03		4,532		0.045		6,883
	東急リアル・エステート投資法人		0.005		954		0.045		8,610
	グローバル・ワン不動産投資法人		—		—		0.015		1,648
	ユナイテッド・アーバン投資法人		0.04		5,697		—		—
	森トラスト総合リート投資法人		—		—		0.035		4,978
	インヴェンシブル投資法人		0.24		10,177		0.04		1,464
	フロンティア不動産投資法人		0.025		11,822		0.005		2,679
	平和不動産リート投資法人		—		—		0.02		2,979

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
国内	福岡リート投資法人	千口 —	千円 —	千口 0.04	千円 6,563
	ケネディクス・オフィス投資法人	0.009 (0.027)	6,261 (—)	0.002	1,369
	いちごオフィスリート投資法人	0.07	5,816	0.03	2,529
	大和証券オフィス投資法人	0.002	1,434	0.005	3,516
	スターツプロシード投資法人	0.032 (0.008)	7,998 (1,687)	—	—
	大和ハウスリート投資法人	0.01	3,252	0.01	3,267
	ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.12	8,061	0.02	1,122
	大和証券リビング投資法人	—	—	0.01	1,130
	スターツプロシード投資法人(新)	0.008 (△0.008)	1,687 (△ 1,687)	—	—
	合計	1 (0.027)	154,448 (—)	0.949	164,724

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2021年11月6日～2022年11月7日)

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	232千円
うち利害関係人への支払額 (B)	47千円
(B) / (A)	20.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年11月7日現在)

国内投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
エスコンジャパンリート投資法人	0.04	0.01	1,158	0.2
サンケイリアルエステート投資法人	0.02	—	—	—
S O S i L A物流リート投資法人	0.04	0.03	4,173	0.6
日本アコモデーションファンド投資法人	0.022	0.023	14,145	2.0
森ヒルズリート投資法人	0.09	0.06	9,600	1.4
産業ファンド投資法人	0.09	0.07	10,787	1.5
アドバンス・レジデンス投資法人	0.06	0.06	20,010	2.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	0.045	0.06	12,408	1.8
アクティビア・プロパティーズ投資法人	0.03	0.04	17,380	2.5
G L P投資法人	0.22	0.19	28,728	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	0.027	0.04	12,360	1.8
日本プロロジスリート投資法人	0.105	0.1	30,850	4.4
星野リゾート・リート投資法人	0.012	0.012	8,256	1.2
O n e リート投資法人	0.01	0.005	1,221	0.2
イオンリート投資法人	0.08	0.085	13,472	1.9
ヒューリックリート投資法人	0.04	0.09	15,354	2.2
日本リート投資法人	0.03	0.01	3,565	0.5
積水ハウス・リート投資法人	0.15	0.15	11,895	1.7
ケネディクス商業リート投資法人	0.02	0.015	3,942	0.6
ヘルスケア&メディカル投資法人	0.01	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人	0.22	0.22	36,872	5.3
ラサールロジポート投資法人	0.08	0.08	12,808	1.8
スターアジア不動産投資法人	0.08	0.005	279	0.0
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	0.027	0.03	14,685	2.1
投資法人みらい	0.04	0.01	473	0.1
森トラスト・ホテルリート投資法人	0.02	0.005	700	0.1
三菱地所物流リート投資法人	0.02	0.012	5,340	0.8
C R E ロジスティクスファンド投資法人	0.04	0.02	4,002	0.6
ザイマックス・リート投資法人	0.04	0.05	6,060	0.9
アドバンス・ロジスティクス投資法人	0.02	0.025	3,532	0.5
日本ビルファンド投資法人	0.078	0.075	48,300	6.9
ジャパンリアルエステイト投資法人	0.07	0.057	34,257	4.9
日本都市ファンド投資法人	0.33	0.35	37,450	5.4
オリックス不動産投資法人	0.125	0.14	26,558	3.8
日本プライムリアルティ投資法人	0.04	0.045	17,685	2.5
N T T 都市開発リート投資法人	0.06	0.045	6,498	0.9
東急リアル・エステート投資法人	0.06	0.02	4,184	0.6
グローバル・ワン不動産投資法人	0.03	0.015	1,674	0.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	0.13	0.17	26,163	3.8
森トラスト総合リート投資法人	0.04	0.005	726	0.1
インヴェンシブル投資法人	0.4	0.6	27,120	3.9
フロンティア不動産投資法人	0.005	0.025	12,875	1.8
平和不動産リート投資法人	0.06	0.04	6,092	0.9

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
	千口	千口	千円	%
日本ロジスティクスファンド投資法人	0.03	0.03	9,615	1.4
福岡リート投資法人	0.05	0.01	1,694	0.2
ケネディクス・オフィス投資法人	0.02	0.054	18,144	2.6
いちごオフィスリート投資法人	0.04	0.08	6,776	1.0
大和証券オフィス投資法人	0.015	0.012	8,064	1.2
阪急阪神リート投資法人	0.005	0.005	756	0.1
スタートアップブロード投資法人	—	0.04	9,204	1.3
大和ハウスリート投資法人	0.1	0.1	29,720	4.3
ジャパン・ホテル・リート投資法人	0.27	0.37	27,972	4.0
大和証券リビング投資法人	0.09	0.08	9,120	1.3
ジャパンエクセレント投資法人	0.04	0.04	5,436	0.8
合 計	口 数 ・ 金 額	3	680,140	
	銘 柄 数 < 比 率 >	53	< 97.6% >	

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) エスコンジャパンリート投資法人、S O S i L A 物流リート投資法人、日本アコモデーションファンド投資法人、森ヒルズリート投資法人、産業ファンド投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、アクティブ・プロパティーズ投資法人、G L P 投資法人、コンフォリア・レジデンシャル投資法人、日本プロロジスリート投資法人、星野リゾート・リート投資法人、O n e リート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、日本リート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、ラサールロジポート投資法人、スターアジア不動産投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人、投資法人みらい、森トラスト・ホテルリート投資法人、三菱地所物流リート投資法人、C R E ロジスティクスファンド投資法人、ザイマックス・リート投資法人、アドバンス・ロジスティクス投資法人、日本ビルファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本都市ファンド投資法人、オリックス不動産投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、N T T 都市開発リート投資法人、東急リアル・エステート投資法人、グローバル・ワン不動産投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、フロンティア不動産投資法人、平和不動産リート投資法人、日本ロジスティクスファンド投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、大和証券オフィス投資法人、阪急阪神リート投資法人、スタートアップブロード投資法人、大和ハウスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、大和証券リビング投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人である三菱UFJ信託銀行、三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーM U F G 証券が当該ファンドの一般事務受託会社等となっています。(各ファンドで開示されている2022年7月29日時点の有価証券報告書または有価証券届出書等より記載)

純資産総額の10%を超える不動産ファンドに関する組入投資証券の内容
当期末において10%を超える銘柄の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資証券	680,140	97.5
コール・ローン等、その他	17,715	2.5
投資信託財産総額	697,855	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年11月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	697,855,370
コール・ローン等	10,960,542
投資証券(評価額)	680,140,500
未収配当金	6,754,328
(B) 負債	1,154,953
未払金	1,154,931
未払利息	22
(C) 純資産総額(A-B)	696,700,417
元本	235,451,726
次期繰越損益金	461,248,691
(D) 受益権総口数	235,451,726口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,590円

<注記事項>

- ①期首元本額 246,061,009円
 期中追加設定元本額 8,388,555円
 期中一部解約元本額 18,997,838円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9590円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 三菱UFJ 3資産分散ファンド(毎月決算型) 235,451,726円

○損益の状況 (2021年11月6日～2022年11月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	26,079,639
受取配当金	26,081,739
受取利息	12
支払利息	△ 2,112
(B) 有価証券売買損益	△ 52,701,895
売買益	11,303,191
売買損	△ 64,005,086
(C) 当期損益金(A+B)	△ 26,622,256
(D) 前期繰越損益金	510,835,250
(E) 追加信託差損益金	15,236,088
(F) 解約差損益金	△ 38,200,391
(G) 計(C+D+E+F)	461,248,691
次期繰越損益金(G)	461,248,691

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。